

新しいNISA × 投資信託の 選び方



※本資料では、「令和5年度税制改正大綱」等において示された、2024年1月に抜本的拡充・恒久化される予定のNISA制度のことを新しいNISAと呼んでいます。

【セミナーに関する留意点】

○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。
○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は当行取扱商品の一部です。

【リスク性商品に関する留意点】

○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

■ 提供者



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料作成者

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- 本資料内で使用しているデータについては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料におきましては、過去の実績やシミュレーションが表示されますが、これらは将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託による投資はリスクを負うものであり、投資元本を割り込み、損失を被る可能性があります。
- 投資に関する最終決定はお客さま自身のご判断でお願いします。
- 本資料で紹介するNISA活用方法は三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、全ての人に当てはまるわけではありません。
- 本資料最後の「留意事項」の内容を必ずご覧ください。

<本資料の作成は>

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

1. 新しいNISAのポイントを確認
2. 投資信託の選び方のヒントを解説
3. 具体的な商品のご紹介

新しいNISAはより使いやすく

- ① 一般NISAとつみたてNISA *の一本化が図られ、つみたて投資枠と成長投資枠の併用可
- ② 口座開設期間と非課税保有期間の恒久化・無期限化
- ③ 年間投資枠の拡充・生涯投資枠の新設

*ジュニアNISAでは、2024年以降新規投資ができなくなります

制度変更のポイント①

現行NISA



新しいNISA



← 選択式 →
年間**40**万円 or 年間**120**万円

+ 併用可
年間 合計**360**万円

出所：金融庁開示資料、各種報道等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※上記はイメージであり、すべてを網羅したものではありません。※作成時点における法令等を基に作成しており将来予告なく変更されることがあります。

制度変更のポイント②

現行NISA

つみたてNISA

非課税保有期間
最長20年
口座開設期間
2023年まで

一般NISA

非課税保有期間
最長5年
口座開設期間
2023年まで

新しいNISA

つみたて投資枠

非課税保有期間
無期限
口座開設期間
恒久

成長投資枠

非課税保有期間
無期限
口座開設期間
恒久

制度変更のポイント③

現行NISA

つみたてNISA

非課税保有期間
最長20年
口座開設期間
2023年まで

一般NISA

非課税保有期間
最長5年
口座開設期間
2023年まで

新しいNISA

つみたて投資枠

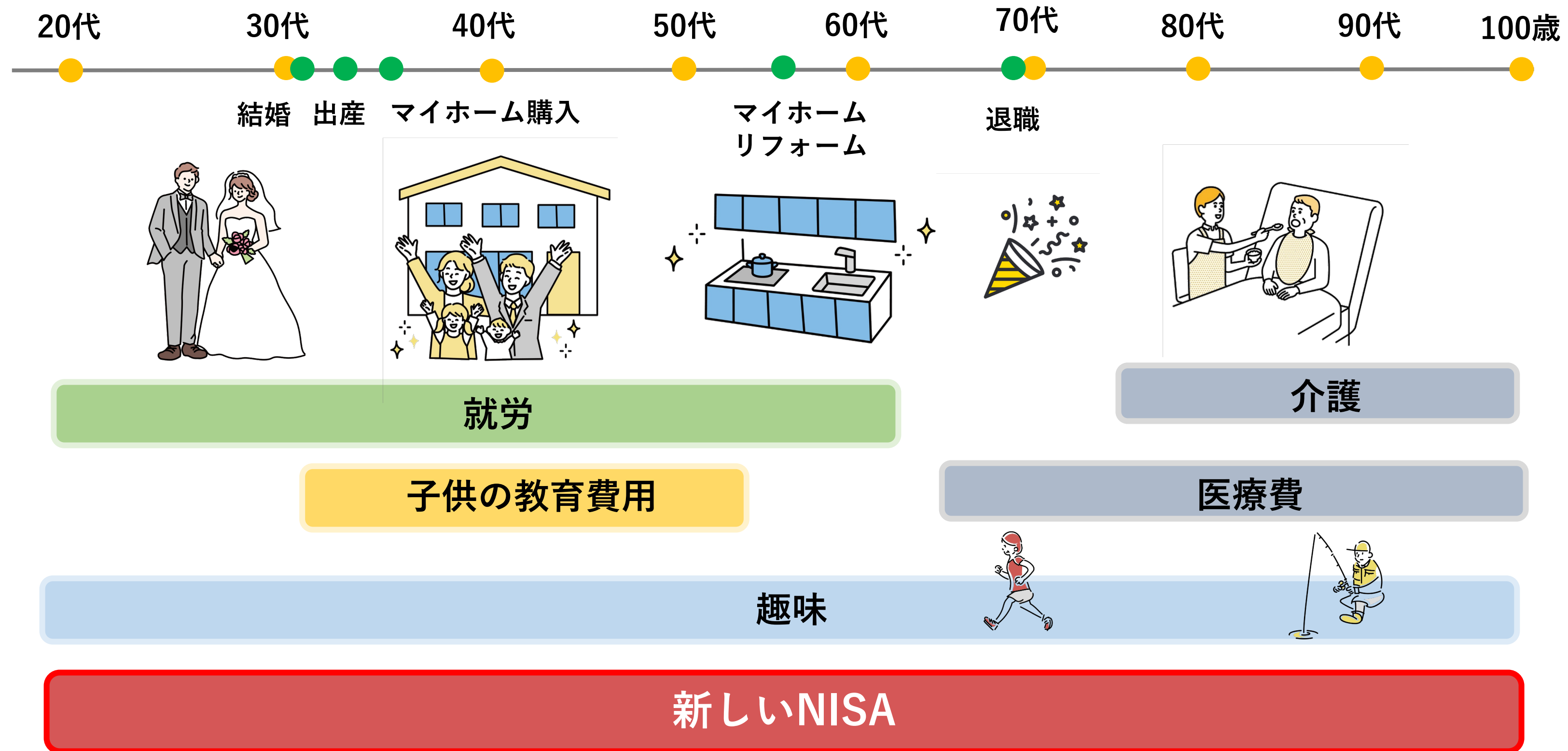
非課税保有期間
無期限
口座開設期間
恒久

成長投資枠

非課税保有期間
無期限
口座開設期間
恒久

非課税となる
生涯投資枠計1,800万円
(成長投資枠は1,200万円まで)

人生100年時代のライフイベントと新しいNISA



※ 上記は、一例であり、すべての方に当てはまるものではありません。

新しいNISAの対象商品

つみたて投資枠

公募投資信託

ETF

※つみたて投資枠の対象商品となるには、
金融庁への届出が必要。
(2023年までのつみたてNISA対象商品と同様)

成長投資枠

公募投資信託

上場株式

REIT

ETF

※一部対象外あり

投資信託を選ぶ際に確認したいこと

どんな投資対象があるの？

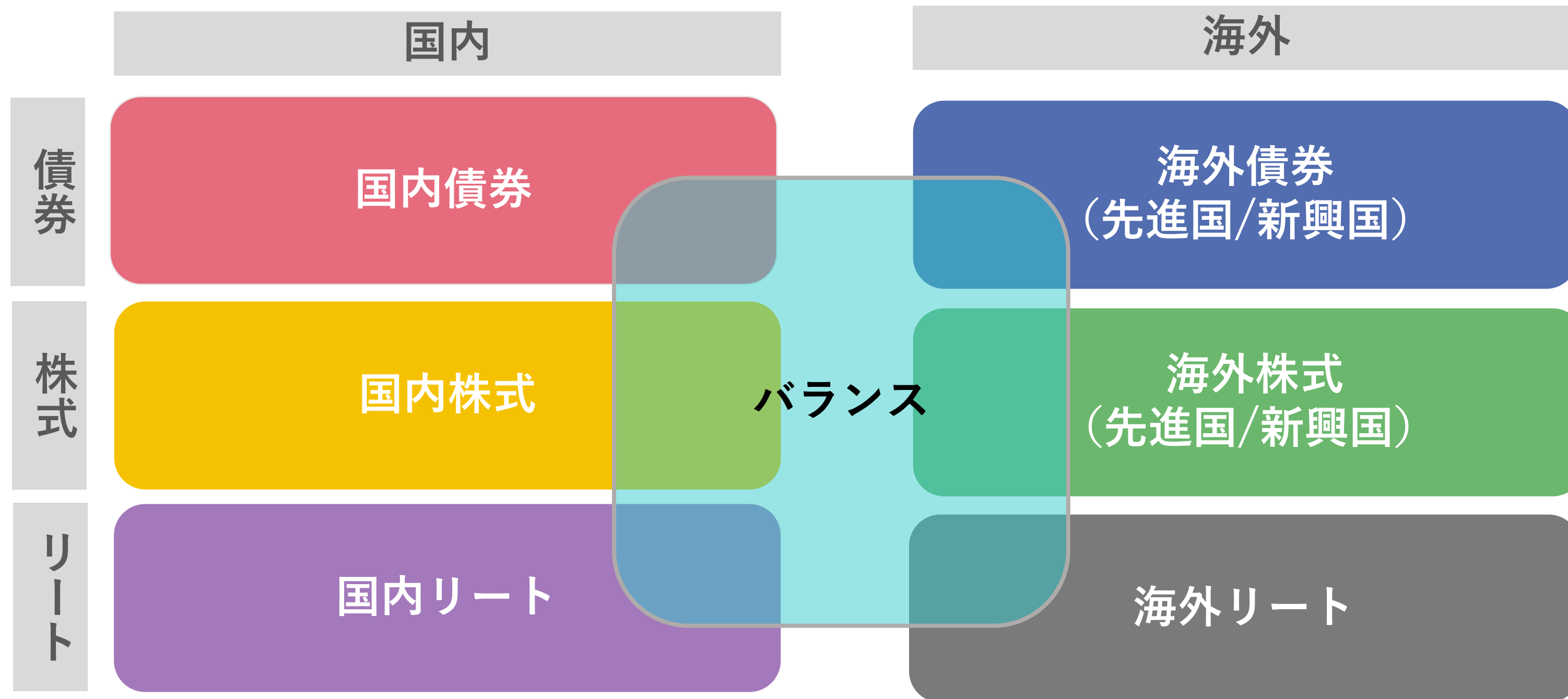
どんなコストがどのくらいかかるの？

各資産のリスクとリスク許容度は？



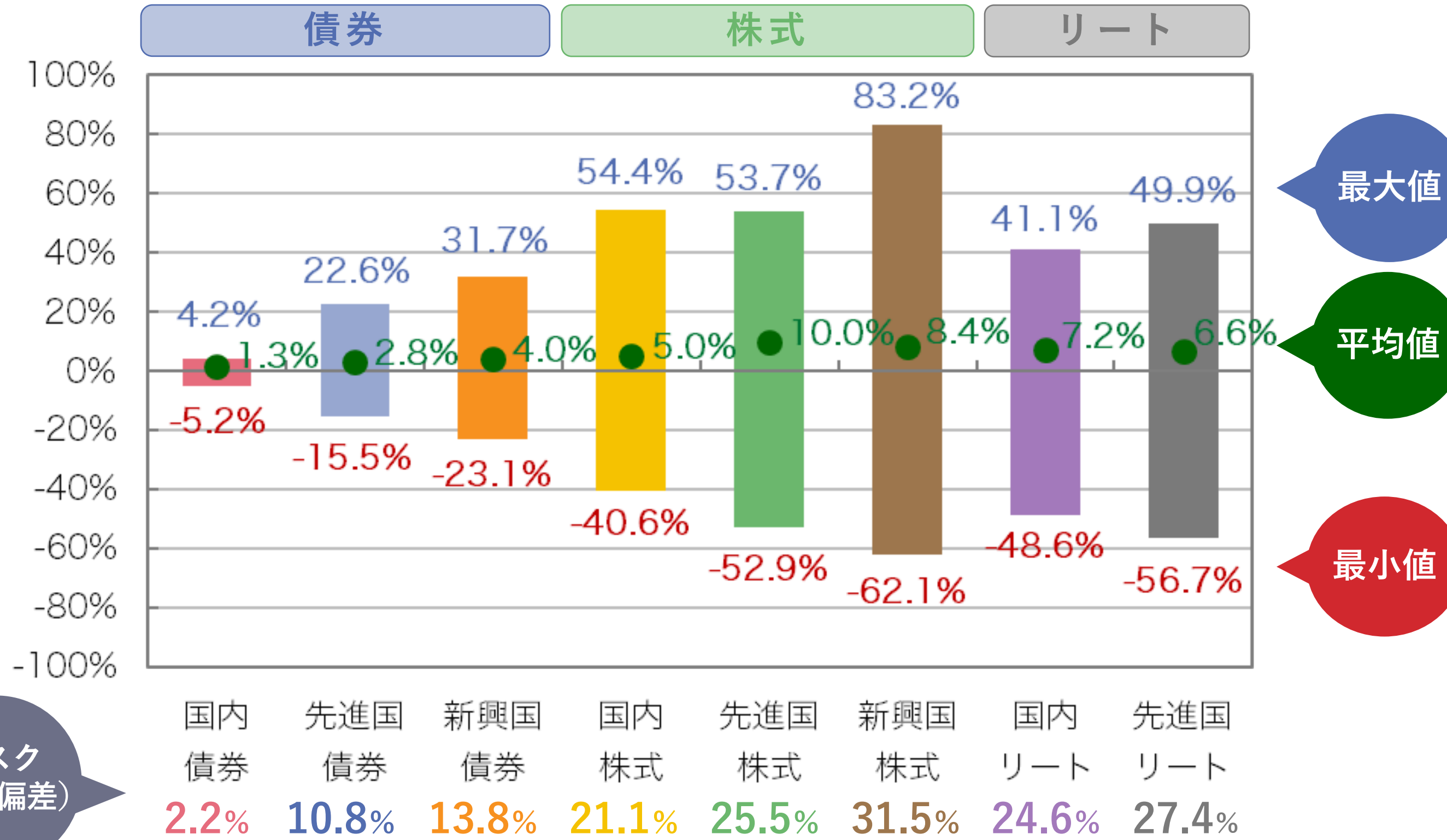
どんな投資対象があるの？

国内外のさまざまな資産を投資対象とする投資信託



・上記はあくまでイメージであり、すべての投資対象ではありません。

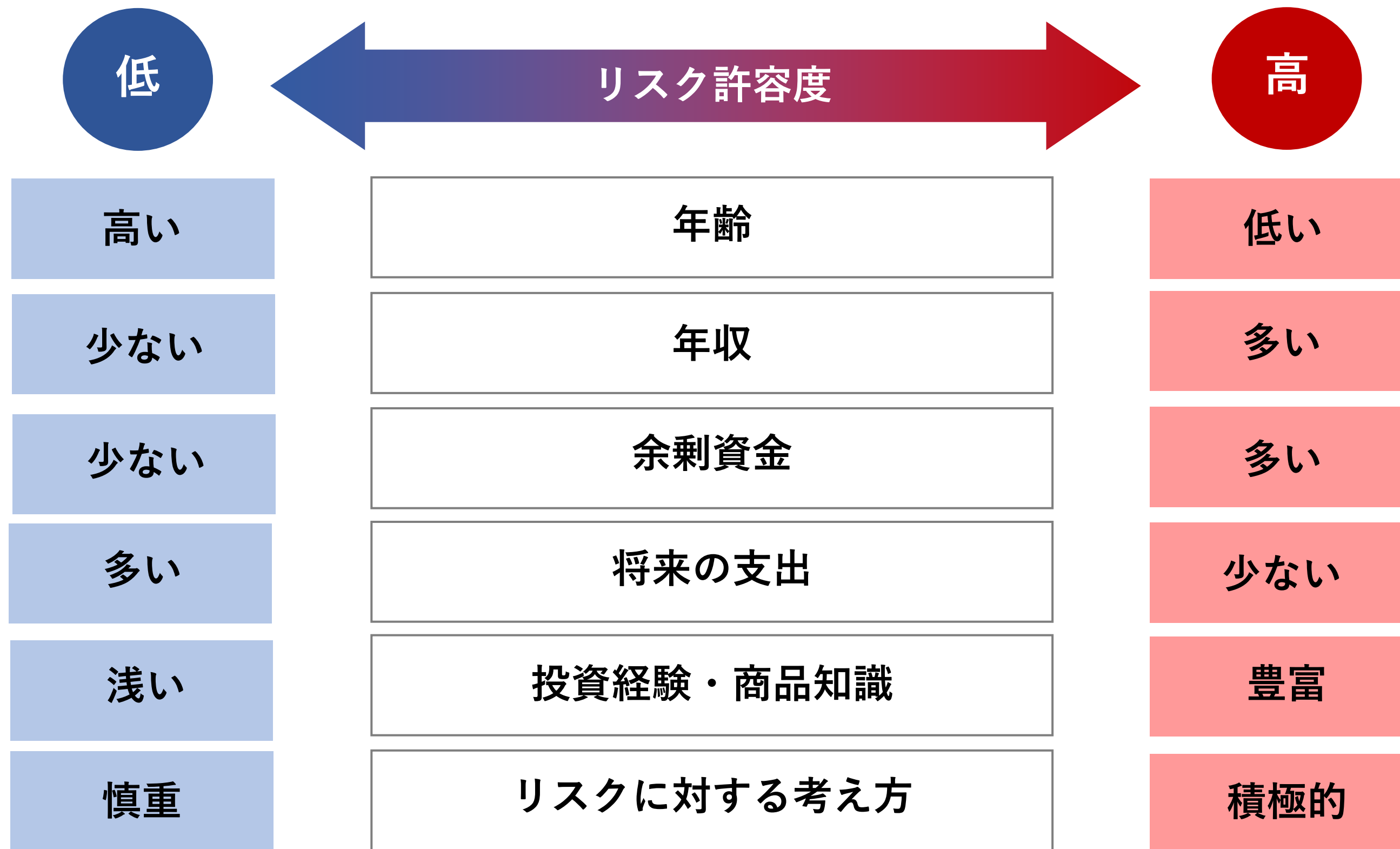
各資産のリターンとリスク (期間：2007年～2022年)



リスク
(標準偏差)

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ・上記は指数(株式とリートは配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ・先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
 ・リスクは、年次騰落率の標準偏差です。

リスク許容度とは



※上記は三菱UFJアセットマネジメントが考えるリスク許容度を把握するための項目例であり、すべてを示すものではありません。

どんなコストがどのくらいかかるの？

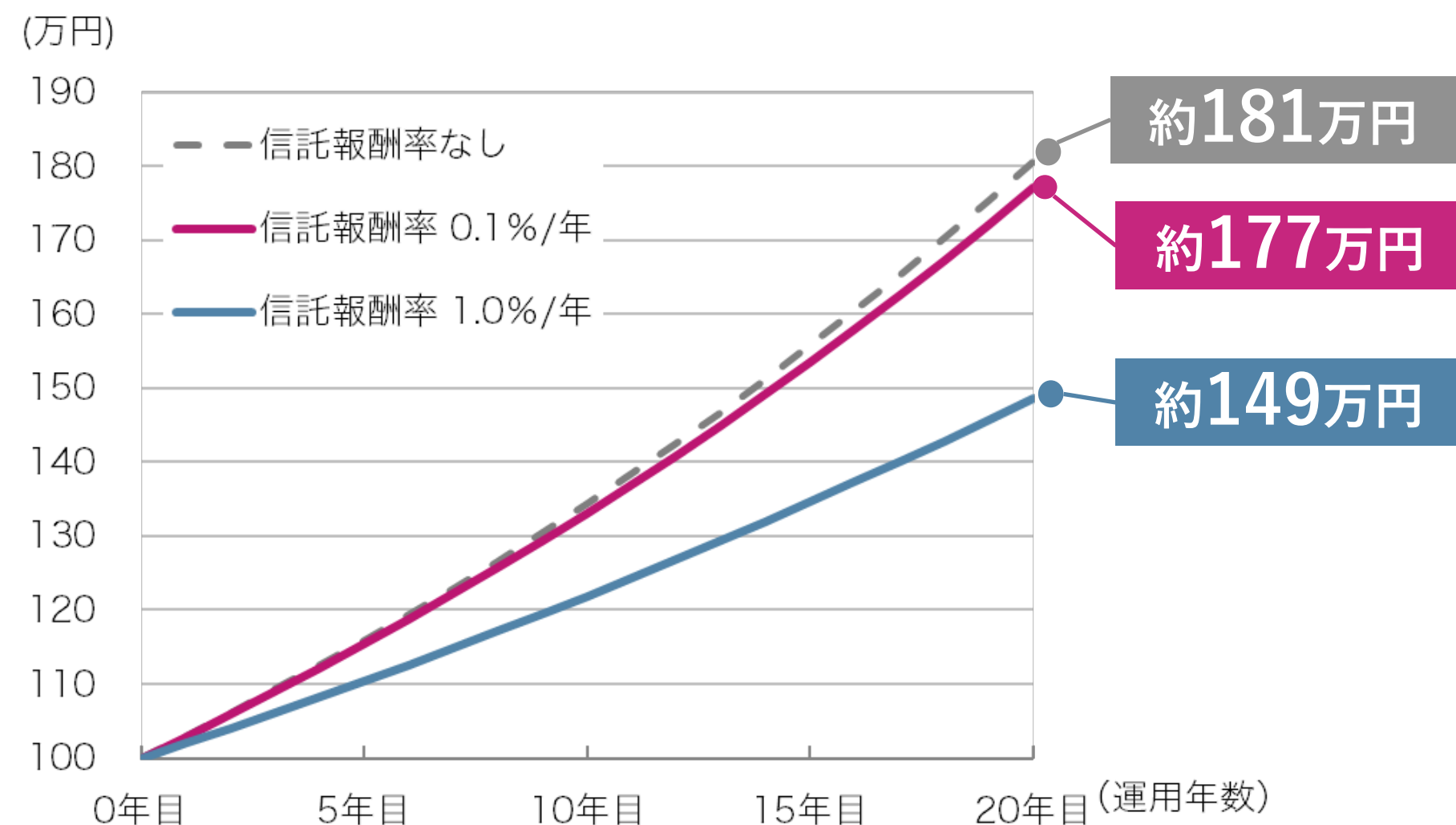
どんなコストがかかる？

- 購入時にかかる
「**購入時手数料**」や
- 保有期間中にかかる
「**運用管理費用（信託報酬）**」
などがあります。

運用管理費用は保有期間中に毎日計上され、基準価額から差し引かれます。投資対象資産が上昇していても、それを上回る運用管理費用がかかっている場合は、その利益を受けとることができません。

長期の資産形成ではコストも重要

運用コストの違いによるパフォーマンスへの影響：信託報酬の違いによる例
信託報酬控除前の運用利回りを年率3%と仮定して計算（複利計算）



- ・ 100万円で運用をスタートし、信託報酬控除前の運用利回りを年率3%と仮定して計算しています（複利計算）。
- ・ 上記は、信託報酬の大小が長期的にパフォーマンスへ与える影響を明示するためのシミュレーション（複利にて計算。税金・手数料等は考慮しておりません。）であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※表示桁未満は四捨五入しています。
- ・ 上記以外にも投資信託の費用は発生します。後述の【留意事項】【投資信託の費用】についての項目を必ずご確認ください。

つみたてNISA（つみたて投資枠）対象商品

- ▶ つみたて投資枠では **金融庁が定めた長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託が対象** です。
 現行のつみたてNISAの要件が引き継がれる予定です。

つみたてNISA対象商品の分類

(単位：本) (2023年10月26日時点)

		国内	内外	海外
公募投信	株式型	48本 (31本)	24本 (2本)	68本 (31本)
	資産複合型	5本 (2本)	102本 (36本)	2本 (1本)
ETF		3本 (0本)	—	5本 (0本)

つみたてNISA
 対象商品
 257本



※ () 内の数字は、届出開始当初 (2017年10月2日) の商品数

(出所) 金融庁HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・ つみたてNISA対象商品は、低コストの投資信託に限定しており、購入時手数料・口座管理費用はゼロで、運用管理費用 (信託報酬) は一定の水準以下です。

つみたてNISA（つみたて投資枠）対象のインデックスファンドのコスト

- ▶ つみたてNISA（つみたて投資枠）対象となるインデックスファンドの「運用管理費用（信託報酬）」については、国内資産は0.5%（税抜）以下、内外・海外資産は0.75%（税抜）以下に限定されています。

つみたてNISA対象のインデックスファンド信託報酬率（税抜き）

	2017年10月時点		2023年10月時点
投資先を 国内 とする 指定インデックスファンド	平均 0.264%	↓	平均 0.242% (法令上の上限0.5%)
投資先を 内外・海外 とする 指定インデックスファンド	平均 0.38%	↓	平均 0.30% (法令上の上限0.75%)

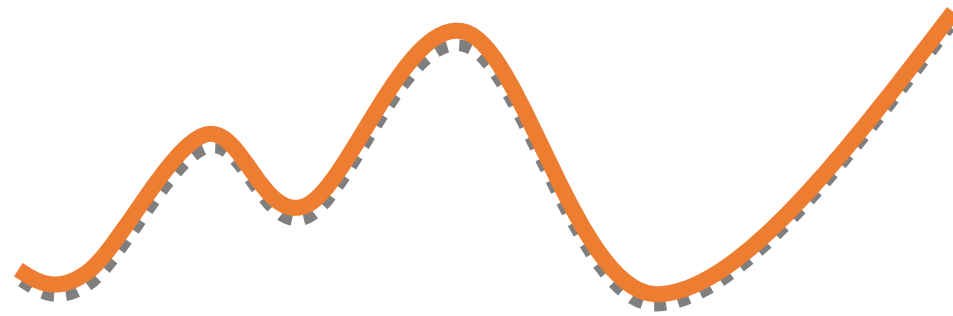
低コストのインデックスファンドが増加。インデックスファンドの信託報酬率の平均は低下傾向。



インデックスファンドとアクティブファンドの違い

インデックスファンド

- 市場全体の値動き（インデックス）
- インデックスファンドの値動き



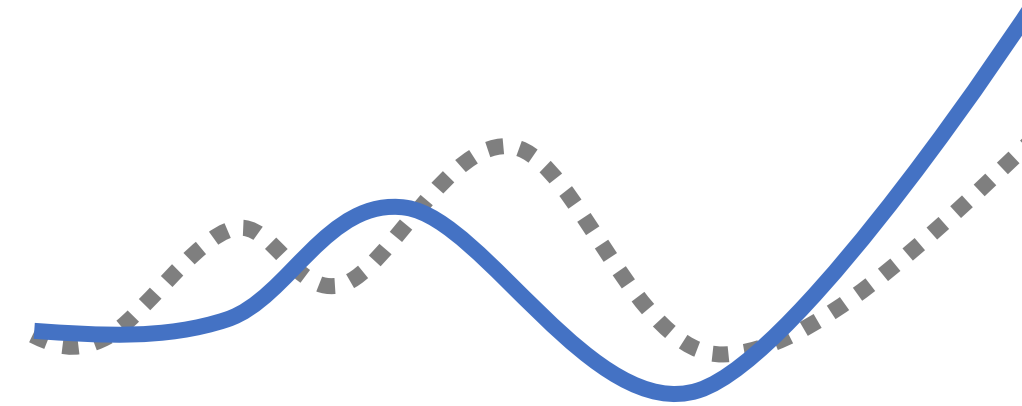
インデックスファンドとは、市場全体の値動き（インデックス）に連動する運用成果を目指すタイプの投資信託です。インデックスとは、日経平均株価やNYダウなどの市場全体の値動きを表す指数のことを言います。

✓ シンプルで分かりやすい

✓ コストが低い

アクティブファンド

- 市場全体の値動き（インデックス）
- アクティブファンドの値動き



アクティブファンドとは、企業の業績予想や株価分析に基づいて、市場全体の値動きを上回る運用成果を目指すタイプの投資信託です。

✓ 市場を上回るリターンを目指す

✓ 多種多様な投資対象や運用方法の投資信託がある

成長投資枠の対象商品

▶現行の一般NISAの機能を引継ぐもので、投資信託以外にも上場株式など幅広く投資が可能です。
ただし安定的な資産形成のために、対象商品を一部制限しています。

公募投資信託・ETF・株式・REIT等

※以下の投資信託・株式は除外

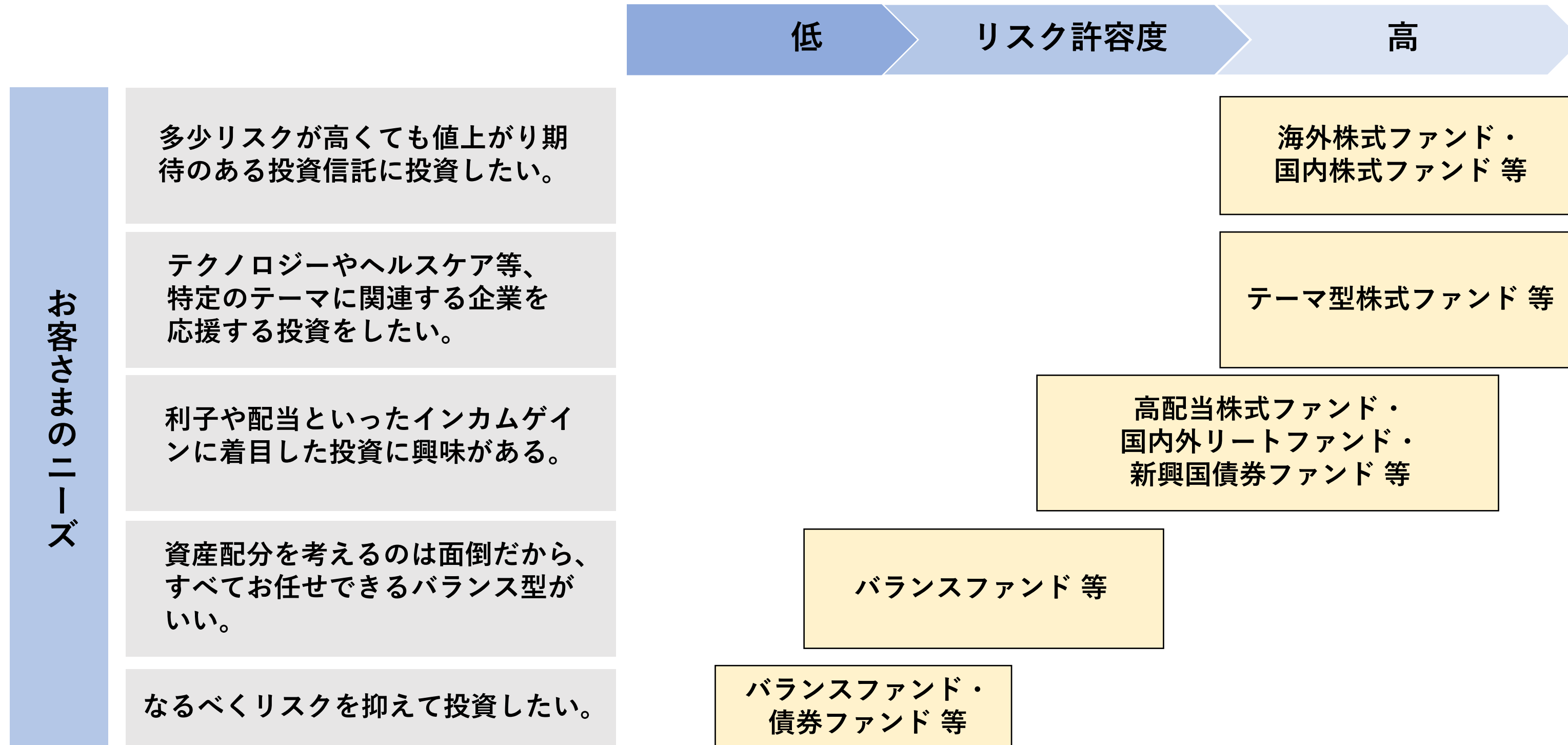
- ①信託期間が20年未満
- ②毎月分配型
- ③高レバレッジ型などヘッジ目的以外でデリバティブ取引を活用
- ④整理・監理銘柄

成長投資枠対象商品について

成長投資枠の対象となる国内籍の投資信託、上場投資信託（ETF）及び上場投資法人（REIT等）を明確化するため、各運用会社が税法上の要件を踏まえ対象として判断した商品について投資信託協会に届出を行い、届出のあった商品について投資信託協会が取りまとめの上公表。

ニーズ別投資信託の一例

何を目的に投資をしたいのか【お客さまのニーズ×リスク許容度】



上記はあくまで商品選択の考え方の一例を掲載したものです。商品の選定や投資は、お客さまのリスク許容度、目標とする投資成果、投資期間、保有する資産額、投資資金の用途/性格等を踏まえてご検討ください。

成長投資枠対象商品のご紹介

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド ＜愛称：ロイヤル・マイル＞

追加型投信／内外／株式



以降のページは、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。以降のページでは、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「当ファンド」「ロイヤル・マイル」ということがあります。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーのグループ会社である、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。以降のページは、ベイリー・ギフォード社*のコメントを基に作成しております。*ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社と呼ぶことがあります。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学 ～長期成長株投資～

➤ **10年先**を見据えた長期投資を、**100年**以上にわたり続けてきました。

ー 伝統ある「長期投資へのアプローチ」をスコットランド・エディンバラからお届けしますー

当ファンドが活用するロングターム・グローバル・グロース戦略（LTGG戦略）とは

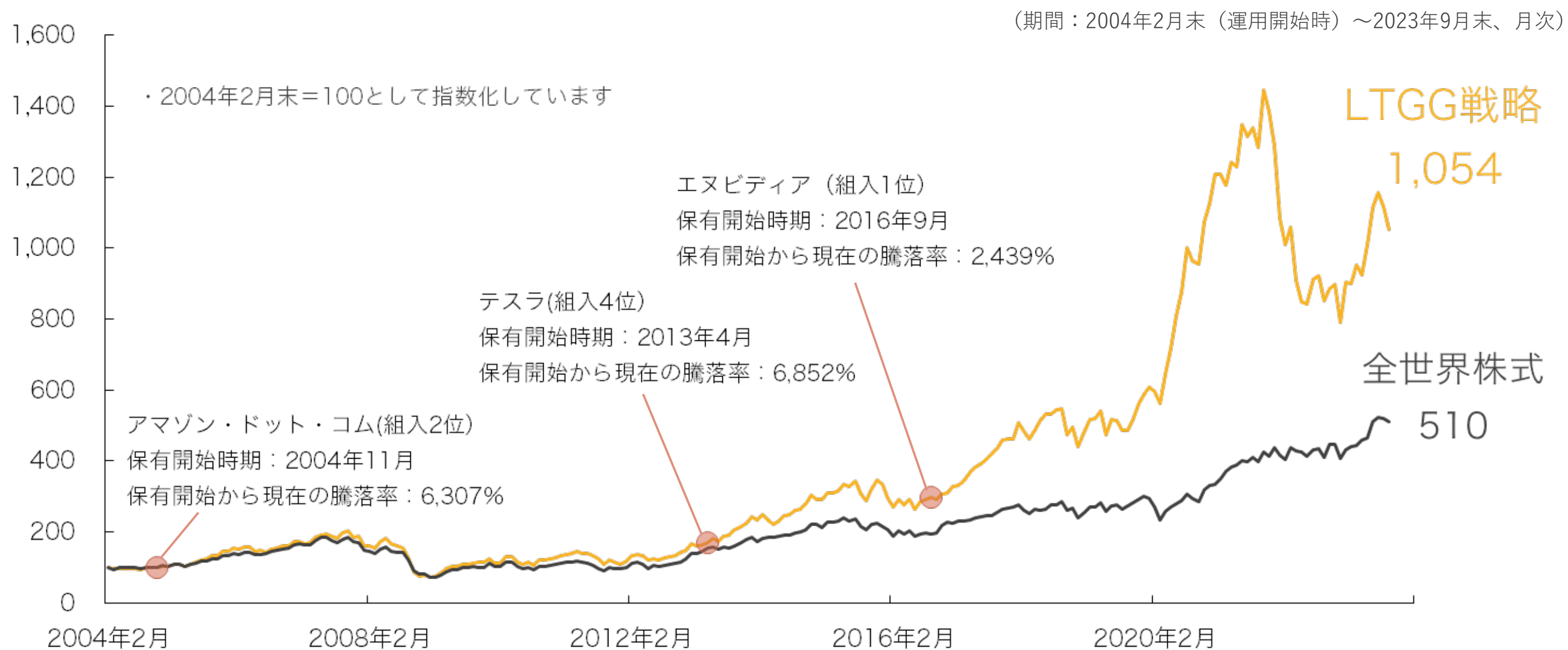
L o n g T e r m ---- 長期的な視野

G l o b a l ---- 世界の株式が投資対象

G r o w t h ---- 成長性に期待

(ご参考)LTGG戦略のパフォーマンス

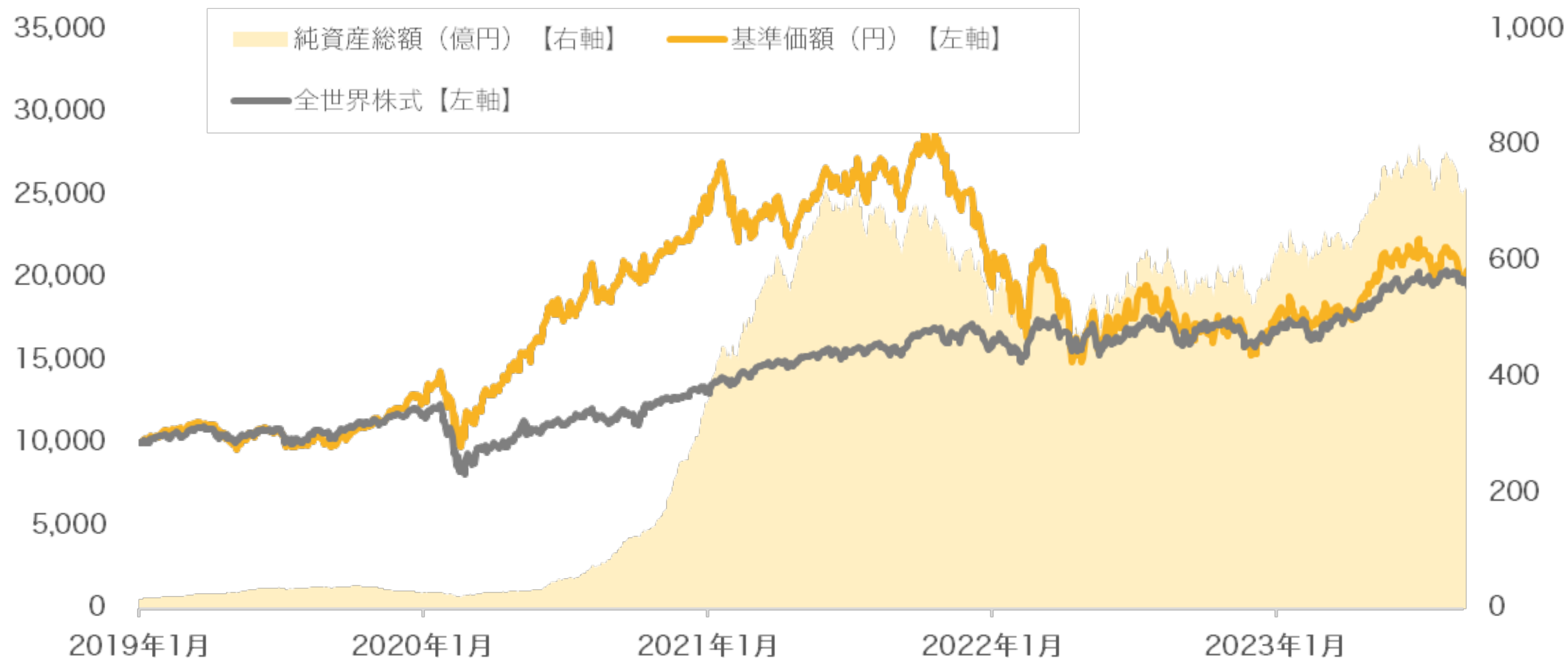
当ファンドについてご理解をより深めて頂くために、下記には参考としてLTGG戦略のコンポジットのデータを用いて、LTGG戦略の過去の運用実績をご紹介します。保有開始時期は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。保有期間の騰落率は、保有開始時の月末から2023年9月末までの騰落率（現地通貨ベース）を表示しています。LTGG戦略のコンポジットおよびLTGG戦略の代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。下記の各銘柄は、2023年9月末時点における当ファンドの投資対象ファンドの保有上位5銘柄のうち保有期間の長い3銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。当該コンポジットには代表ファンドも含まれます。



(出所) Bloomberg、Refinitiv、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールドインデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。また、税金・手数料等を考慮しておりません。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。・表示桁未満は、四捨五入して表示しています。

ロイヤル・マイルの基準価額の推移 (期間：2019年1月31日～2023年9月29日)



・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「投資信託の費用」に記載しています。
 ロイヤル・マイルは、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。・全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールドインデックス（配当込み、円ベース）です。
 全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
 全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

実質的な投資を行う

「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」の運用状況

(2023年9月29日現在)

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	53.8%
2 中国	16.4%
3 オランダ	6.2%
4 フランス	6.1%
5 カナダ	2.9%
6 スウェーデン	2.6%
7 ブラジル	2.4%
8 ドイツ	2.3%
9 インド	2.1%
10 韓国	2.1%

■組入上位10業種

業種	比率
1 一般消費財・サービス	33.1%
2 情報技術	28.5%
3 ヘルスケア	15.1%
4 コミュニケーション・サービス	13.2%
5 金融	4.7%
6 資本財・サービス	3.2%
7 素材	0.5%
8 —	—
9 —	—
10 —	—

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。
- ・業種はGICS (世界産業分類基準) のセクターで分類しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

実質的な投資を行う

「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」の運用状況

(2023年9月29日現在)

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	7.2%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	6.5%
3 PDD HOLDINGS INC	中国	一般消費財・サービス	5.4%
4 TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	5.2%
5 ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	4.1%
6 ATASSIAN CORP-CL A	アメリカ	情報技術	3.9%
7 TRADE DESK INC/THE -CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.8%
8 KERING	フランス	一般消費財・サービス	3.6%
9 DEXCOM INC	アメリカ	ヘルスケア	3.4%
10 MODERNA INC	アメリカ	ヘルスケア	3.3%

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。
- ・業種はGICS (世界産業分類基準) のセクターで分類しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

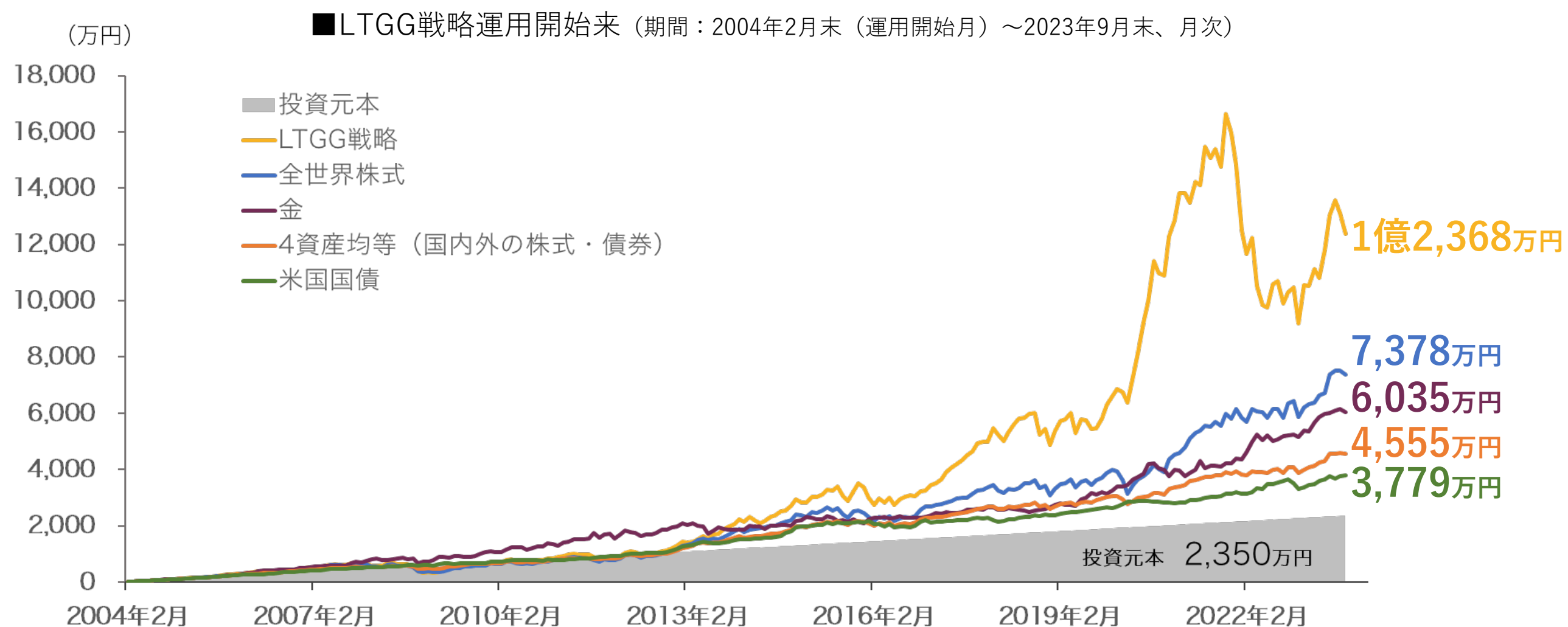
長期つみたてシミュレーション

下記は、長期の運用実績をお示しするためロングターム・グローバル・グロース戦略（LTGG戦略）のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。下記シミュレーション結果は、一定の前提条件のもとに行われた試算であり、将来の投資成果を保証等するものではありません。税金・手数料等を考慮していません。

（ご参考）LTGG戦略および各資産に積立投資を行った場合のシミュレーション

<前提条件>

- ・毎月末に10万円ずつ積立投資（最終月末を除く）を実施したと仮定
- ・LTGG戦略は、LTGG戦略のコンポジット（運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資）、その他は指数のパフォーマンスを基に算出
- ・税金・手数料等を考慮していません。



（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、Refinitivのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールドインデックス（配当込み、円ベース）、金はスポット価格（円換算ベース）、4資産均等は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に月次リバランスにて均等投資したと仮定して試算したもの、米国国債はFTSE米国債インデックス（円換算ベース）を使用しています。・上記の各指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、代表的な各資産（株・債券・資産複合・その他）の市況推移の参考として掲載しています。・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・表示桁未満は四捨五入して表示しています。・指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満は、四捨五入して表示しています。

ロイヤル・マイルの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

・外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

*DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

特色2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

特色3 原則として、為替ヘッジは行いません。

特色4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド - クラスC・JPY・アキュムレーション(円建)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三井住友銀行でお申込みの場合

購入時

購入単位

1万円以上1円単位
※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目にお支払いします。

申込について

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ダブリンの銀行の休業日およびその前営業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

■ロイヤル・マイル
無期限(2019年1月31日設定)

繰上償還

各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日

■ロイヤル・マイル
毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)

その他

収益分配

■ロイヤル・マイル
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。なお、当該NISA制度は2023年12月末までのご購入が対象となります。2024年1月1日より開始される新しいNISA制度において、公募株式投資信託は一定の要件を満たした場合に、当該制度の適用対象となります。ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドは「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

投資信託の費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三井住友銀行でお申込みの場合

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額	
		購入代金	手数料率
		1億円未満	3.30% (税抜 3.00%)
		1億円以上5億円未満	1.65% (税抜 1.50%)
		5億円以上10億円未満	0.825% (税抜 0.75%)
		10億円以上	0.55% (税抜 0.50%)
		<p>※スイッチング手数料はかかりません。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。</p>	
換金時	信託財産 留保額	ありません。	

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>■ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.5895% (税抜 年率1.4450%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)</p> <p>■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率1.6445%程度(税抜 年率1.5000%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
	その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料で使用している指数について

■ 国内債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。

■ 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■ 新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国のウエイトに上限を設けた指数です。

■ 米国国債：FTSE米国債インデックス

FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

■ 国内株式：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（TOPIXといいます）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ 先進国株式：MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

■ 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット インデックス

MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

■ 国内リート：東証REIT指数

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。

■ 先進国リート：S&P先進国REIT指数（除く日本）

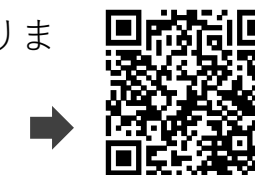
S&P先進国REIT指数（除く日本）とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

■ 全世界株式：MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

■ GICS（世界産業分類基準）：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）を合わせてご確認ください。こちらからもアクセスいただけます。



留意事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成したお客さまセミナー資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。

三井住友銀行より投資信託に関してご留意いただきたい事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。

三井住友銀行より非課税口座に関してご留意いただきたい事項

- 非課税口座開設には、投資信託の特定口座または一般口座の開設が必要です。
- 非課税口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人につき1口座しか開設できません（金融機関を変更した場合を除く）。なお、所定の手続のもとで、金融機関の変更が可能ですが、金融機関の変更を行い、複数の金融機関で非課税口座を開設したことになる場合でも、各年において1つの非課税口座でしか公募株式投資信託等を購入することができません。また、非課税口座内の公募株式投資信託等を変更後の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更しようとする年分の非課税管理勘定で、すでに公募株式投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。
- 金融機関によって、取り扱うことのできる金融商品の種類およびラインアップは異なります。当行では、税法上の公募株式投資信託のみ取り扱っています（つみたてNISAは、税法上の公募株式投資信託のうち一定の要件を満たした商品のみが対象です）。
- 非課税口座には非課税投資枠が設定されており、一旦利用すると、売却しても非課税投資枠の再利用はできません。また、非課税投資枠の残額は翌年以降へ繰り越すことはできません。そのため、短期間での売買（乗換え）を前提とした商品には適さず、中長期的な保有を前提とした投資が望ましいと考えられます。
- 非課税口座における配当所得および譲渡所得等は、収益の額にかかわらず全額非課税となりますが、その損失は税務上ないものとされるため、特定口座や一般口座で保有する他の公募株式投資信託等の配当所得および譲渡所得等との通算はできず、当該損失の繰越控除もできません。
- 投資信託における分配金のうち元本払戻金（特別分配金）は、そもそも非課税であり、制度上のメリットを享受できません。また、当該分配金の再投資を行う場合には、年間非課税投資枠が費消されます。
- 非課税期間終了時の取扱に関して、NISA、つみたてNISAともに非課税期間終了時に非課税口座内でお客さまが保有される公募株式投資信託等は、特定口座等に時価で払い出しします（2024年以降の新しいNISA口座に移管（ロールオーバー）することはできません）。
- つみたてNISAとNISAはどちらか一方の勘定の選択制であり、同一年に両方の勘定の適用は受けられません。勘定の変更を行う場合は、原則、暦年単位となりますので、ご注意ください。
- 税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。
- 2024年に新しいNISAへの制度改正が行われます。2024年以降の新しいNISA制度の取扱は以下の通りです。
 - ・2024年以降、現在のNISA口座においては新たに公募株式投資信託等の買付けを行うことはできません。
 - ・新しいNISAで受け入れることができる商品は、つみたて投資枠においては現在のつみたてNISAと同様であり、成長投資枠においては現在のNISAの投資対象商品から信託期間20年未満、毎月分配型、デリバティブ取引を用いた一定の投資信託が除かれたものとなります。
 - ・現在のNISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座で買い付けた商品は、新しいNISA口座に移管することはできません。
- 2023年末時点で当行にて利用可能なNISAまたはつみたてNISA口座を開設している場合、2024年に当行で新しいNISA口座が自動的に開設されます。
- このご案内は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱が変更となる可能性があります。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■本資料の作成および設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会